

編集後記

「個票データ」による分析は欧米における経済学・社会学等の研究分野では完全にスタンダードとなっています。データの利用制約を完全に研究者の個人的努力によって解決するという状況ではありますが、個票データを用いた分析を行うという傾向は日本でも同様です。根拠のある政策を実施するためのひとつの方法として、個票データ分析から得られた結果を利用して政策を立案することが考えられます。その一方で、既存データではつかめない事実の存在に注意することは政策立案者のみならず研究者にも必要な態度だと思われまます。(N. I.)

編集委員長

阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所長)

編集委員

岩村正彦 (東京大学教授)

岩本康志 (一橋大学教授)

江口隆裕 (筑波大学教授)

遠藤久夫 (学習院大学教授)

新川敏光 (京都大学教授)

田近栄治 (一橋大学教授)

永瀬伸子 (お茶の水女子大学助教授)

平岡公一 (お茶の水女子大学教授)

島崎謙治 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)

漆原克文 (同研究所・政策研究調整官)

本田達郎 (同研究所・企画部長)

府川哲夫 (同研究所・社会保障基礎理論研究部長)

金子能宏 (同研究所・社会保障応用分析研究部長)

編集幹事

田中 徹 (同研究所・企画部第2室長)

大石亜希子 (同研究所・社会保障基礎理論研究部第2室長)

泉田信行 (同研究所・社会保障応用分析研究部第1室長)

西村幸満 (同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長)

小島克久 (同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)

尾澤 恵 (同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)

季刊

社会保障研究 Vol. 40, No. 3, Winter 2004 (通巻 166 号)

平成 16 年 12 月 24 日 発行

編 集

国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号

日比谷国際ビル 6 階

電話 (03) 3595-2984

<http://www.ipss.go.jp>

制作 (株) UTP 制作センター